



平成16年度予算の発表

平成16年度予算が発表されました。一般会計は255億822万円、前年度比2.0%の増加になります。歳入では、市税が過去9年で最低の109億7275万円、前年度比1.4%の減少になり、さらに国の地方交付税改革(三位一体改革)の影響で地方交付税は28億1000万円(前年度比9.4%の減少)に落ち込むとして、金額にして2億9000万円の減額になります。歳入の不足分を補うために、福祉基金を取り崩し、市債を34億4090万円(前年度比53.5%の増加)と大幅に増しています。このため、市債の平成16年度末残高の見込みでは294億7741万円になります。

歳出では、生活保護や児童手当などの扶助費が49億938万円(前年度比11.3%の増加)、さらに公債費が41億1828万円(前年度比45.9%の増加)になっています。公債費の一般財源の歳入一般財源での割合は、14.3%(前年度比1.0%の増加)となり財政が硬直度を増し財政力の柔軟性がなくなっています。条南小の給食調理の民間委託、小学校の教室増設のための予算を含

市の新たな再建項目

今後、市が新たに財政再建計画に組み入れようとしている項目は以下のよう内容です。

- 職員数の削減計画(500名)の前倒し
- 寄贈用地の処分と基金化
- 福祉センター、ベルセンターの清掃委託の見直し
- 休日急病診療所運営事業の見直し
- 訪問介護ステーションの事業主体の見直し
- 福祉減免・補助金のあり方と見直し
- 市内一円道路改良事業の見直し

【用語説明】

「公債費」とは、借金返済に充てる費用のことです。

「市債」とは、市の借金のことです。

予算書における公債費の一般財源の歳入一般財源での割合と決算報

- 上下水道の減免制度のあり方と見直し
- 消防防災体制と職員体制のあり方と見直し
- 図書館・勤労青少年ホームのあり方の検討
- 織編館のあり方の検討
- 特殊建築物定期調査報告業務の直営化

市民参加で再建計画を

私たち「市民の会」では、平成14年度からの大阪府の財政支援を無条件に受け入れることに反対してきました。それは、平成19年度までの限定的な支援であり、短期間での財政再建は無理があるとの理由からです。

今、国の地方交付税改革(三位一体改革)の影響や長引く不況などで平成19年度までに赤字を解消させることは更なる市民への負担や職員への負担を強いることになり、財政支援に対して平成19年度での赤字解消を撤回し、長期的

な財政支援を行うように要望すべきです。そして、市民や職員に負担を強いる財政再建をやめ、長期的な視野をもって財政赤字を解消し財政運営を健全化させるような再建計画を市民とともに取り組むべきだと考えます。

泉大津市の赤字と借金は!

平成15年度末での泉大津市の赤字(不足額)は8億円と一般会計では赤字解消が進んでいます。しかし、特別会計では赤字額が増加しています。

また、企業債の平成16年度末残高予測も432億7470万円と大きな額となっています。

一般会計と特別会計の赤字を合計すると平成16年末には32億3100万円、市債、企業債を合計すると825億293万円となり、市民一人当たりの赤字は約4万円、借金は約105万円になります。(平成16年度の泉大津市の人口は77,915人と予測)(裏面の表を参考にしてください)

訂正とお詫び

前回、配布しました『市民新聞第5号』に間違いがあったことがあり、市民のみならず、関係各位にご迷惑をお掛けしました事、お詫び申し上げますとともに、訂正を、行います。

訂正箇所

表面1段目の2行目【今年の】を【15年度の】に裏面3段目の8行目【来年】を【16年】に裏面4段目の8行目【16年】を【15年】に

以上

一般・特別会計の赤字と借金

(平成16年度予算書より)

区分	赤字(不足額)		地方債・企業債残高
	15年度	16年度	16年度末予測
国民健康保健事業特別会計	9億6000万円	9億6000万円	
下水道事業特別会計	7億9000万円	8億1400万円	283億8834万円
駐車場事業特別会計	5億6000万円	6億9800万円	13億7884万円
市街地再開発事業特別会計			10億2772万円
土地取得事業特別会計			16億0956万円
市民病院事業会計			89億6831万円
水道事業会計			19億0193万円
合計	23億1000万円	24億7200万円	432億7470万円
			市債残高
一般会計	8億0000万円	7億5900万円	294億7741万円
債務負担行為額			97億5082万円
合計	31億100万円	32億3100万円	825億0293万円

赤字(不足額)について

平成15年度については前年度繰上
 充用金、平成16年度については歳入の
 雑入の金額として記載しました。(泉大
 津市では歳入の不足額を雑入として扱
 うため)

企業債(病院、水道)については平
 成15年度末残高になります。

水道、市民病院に関しては決算報告
 が発表されるまでは解からないため除
 きました。

東陽中・誠風中は超過密に！小学校も大変

生徒・児童急増対策を急げ

中学校生徒数及び教室予測

泉大津市教育委員会平成14年5月資料

	東陽中	誠風中	小津中	全体
平成14年 (2003年)	779 (21)	628 (17)	569 (15)	1976 (53)
平成19年 (2008年)	1004 (26)	799 (21)	643 (18)	2446 (65)
平成26年 (2015年)	1362 (36)	1105 (30)	613 (17)	3080 (83)

上段は生徒数、下段の()書きは普通教室数

小学校、中学校の児童・生徒急
 増対策が緊急の課題となっていま
 す。

中学校の生徒数は平成15年度
 の約2千人が、平成26年度には
 約3,080人と1.5倍に急増
 します。そのほとんどが、東陽中
 学校と誠風中学校に集中していま
 す。泉大津市教育委員会の平成1
 4年5月の資料では、東陽中学校
 は、生徒数が平成19年度には千
 人を越えるマンモス校になり、平
 成26年度には千三百人を越える
 超マンモス校になることが予想さ
 れています。

泉大津市教育委員会は、生徒の
 急増は一時的なものとし、運動場

にプレハブ校舎を建てて急場をし
 のごうとしています。運動場の
 広さは、平成14年度の生徒一人
 当り7.71㎡、平成26年度で
 は4.44㎡(文部省基準は生徒
 一人当たり10㎡)と、もともと
 狭い運動場にプレハブ校舎を建て
 るような対策では、狭い運動場が
 一層狭くなるだけではなく、授業
 環境や生徒の学校生活環境に長期
 にわたり重大な支障が予想されま
 す。

また、誠風中学校でも平成21
 年度に900人、平成23年度に
 は千人を越えるマンモス校となり、
 生徒の8割が東陽、誠風中学校に
 集中します。

小津中学校と東陽、誠風中学校
 の教育環境の格差も拡大します。
 また、東陽、誠風中学校が隣接す
 るなど全国でも類を見ない中学校
 配置の矛盾が校区の調整を難しく
 するなど事態を一層深刻にしてい
 ます。

生徒の急増問題は決して一時的
 なものではなく、10年を越える
 長期的なものであり、工場跡地の
 住宅化が今後も続くことが予想さ
 れる中、一刻も放置できない最優
 先課題です。中学校の新設・校区
 再編も視野に入れた抜本的な対策
 が必要になっていきます。

小学校の児童急増も大問題

東陽、誠風中学校区内の小学校
 の児童急増が特に顕著です。運動
 場の狭い旭、浜、条南小学校の児
 童急増は、遊戯の制限や運動会も
 まともにできなくなるなど事態を
 一層深刻にしています。

泉大津市と泉大津市教育委員会
 のすすめる宇多小学校の建替えや
 戎小学校の廃校・跡地売却の計画
 は、市の財政状況が一層深刻にな
 るもとで、児童・生徒急増の対策
 にはならず、事態の解決をより困
 難にするだけです。

新中学校など快適な学校生活を要
 望します

私たちは、児童・生徒の急増対
 策として子どもたちに快適な学校
 生活を保障するために、泉大津市
 と教育委員会が全市的な視野に立
 ち市民の参加で長期的計画をもち、
 子どもたちが安心して通学できる
 対策を進めることを要望します。

- 一 中学校を一校新設すること。
- 一 現・戎小学校を廃校し、用地を
 売却することは急増問題の解
 決をより困難にするので中止
 すること。
- 一 当面する小学校1・2年生の3
 5人学級から全国で進んでい
 る30人学級を視野に入れた
 学校整備を進めること。

みなさんのご意見をお寄せ下さい